

# 事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

企画部情報政策課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
		コスト	成果	
計:	519			
1939 電算システムに関する人材育成事業	375	→	↑	612-01
1941 統計情報提供事務	144	↓	→	613-01

<b>1. 基本情報</b>				
事務事業名	1939 - 電算システムに関する人材育成事業			
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	情報政策課	
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供			
基本事業名	2. 市職員の人材育成の推進		予	会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。	算	01	一般会計
		科	02	総務費
		目	01	総務管理費
		目	14	情報管理費
		事業期間	平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等
	①②市職員	①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		特になし
		関連計画	特になし	

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 庁内の電算関係の職員を各種研修やセミナー等に派遣し、電算システムやDXIに関する知識等を学ぶ。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 情報政策課(電算・システム担当)及びDX推進課職員	情報政策課(電算・システム担当)及びDX推進課職員数	人	12	12	12	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 電算システムやDXIに関する知識を習得する	各種研修やセミナー等に派遣された職員数	人	2	4	4	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	134	375	429	より多くの職員を研修に派遣し知識や技術の習得につなげたことにより、業務へ有効活用することができた。 研修参加実績: ・ネットワーク基礎研修 1人 ・ICTトレンド技術研修 1人 ・AccessVBAプログラミング研修 1人 ・WindowsServer基礎研修 1人
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	134	375	429

**5. 振返り<SEE (check) >**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

**6. 評価結果<(Action-PLAN) >**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	全庁的に利用されている内製システムについて、今後とも構築や維持管理を適切に行うため、知識や技術を習得するための機会を積極的に設け、継続した人材育成を行う。併せて、専門的なプログラミング技術等を必要としないローコード・ノーコード技術に係る知識や先進事例の習得等に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>				
事務事業名	1941 - 統計情報提供事務			
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	情報政策課	
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供			
基本事業名	3. 市民と行政による情報の相互活用		予 会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①誰もが行政情報を受け取れるように、市の広報誌やホームページのほか、SNS・動画等の様々なツールを活用して、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開に努めます。 ②市長が市民と対話する機会や、パブリックコメントなどの様々な広聴機能を活用して、市民ニーズの的確な把握に努めます。	算 科 目	款 02 総務費	
			項 05 統計調査費	
			目 01 統計調査総務費	
		事業期間	平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	特になし
	①②市民	①行政情報を知ってもらう ②意見が市政に反映される	関連計画	特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

各種統計情報を収集、整理し「霧島市統計書」や「図で見る霧島市のすがた」(統計書概要版)を作成し、霧島市の人口、各産業、教育・文化、財政等の各種統計情報を市民に提供する。また、令和4年度から、「霧島市統計書」の製本は行わず、閲覧用の冊子を情報公開コーナーや各総合支所窓口などに配置、併せて電子版として市のホームページにも掲載している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 市の統計情報を得ることができる	ホームページの「統計書」のアクセス件数	件	3,369	3,500	3,956	4,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	<b>4. 令和5年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		138	144	128	・霧島市の統計に関する情報をホームページに掲載し、「図で見る霧島市のすがた」(統計書概要版)を配布することにより、最新情報を市民(団体を含む)に周知することができた。 ・「霧島市統計書」(閲覧用)の冊子を情報公開コーナーや各総合支所窓口配置することでSNSなどが活用できない方にも周知することができた。 ・「図で見る霧島市のすがた」(統計書概要版)を行政視察でも配布することで、霧島市の基本情報(人口・財政・市民生活状況など)を市外の方にも周知することができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	1		
一般財源	138	144	127			

**5. 振り返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・市民の方が、ホームページの「霧島市統計書」を閲覧した時に見やすい掲載内容になっているか検証と改善を行う。 ・「図で見る霧島市のすがた」(統計書概要版)は、掲載内容量も限られており市民の視点に立った情報提供ができていないか検証しつつ作成する。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	・一方で、本年度、「出前講座」の中で、またホームページの中に「霧島市統計書」が掲載されていることを知らない方が多く、周知が必要であると認識した。市民に統計情報を知ってもらうことは、市政情報を共有することにも繋がるので積極的な情報発信として「霧島市統計書」を電子版としてホームページに掲載する際に広報誌等で周知する。	